

# 第21期中間事業報告書

平成17年3月1日から平成17年8月31日まで

## 株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日(その他必要があるときは予め公告いたします)
利益配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (お問合せ先) ☎0120-255-100 (各種手続用紙のご請求) ☎0120-351-465 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、貸借対照表及び損益計算書は、当社のホームページに掲載しております。 ( <a href="http://www.m-ikkou.co.jp/">http://www.m-ikkou.co.jp/</a> )
証券コード	3353

# Heart Warming



株式会社メディカルー光

JASDAQ

証券コード 3353

メディカルー光は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、調剤薬局の運営を主力事業として展開しております。



当社は、医療に特化した独自のビジネスモデルを展開しております。主力の調剤事業では、4兆円規模に拡大した市場を背景に、関西地区への店舗展開を進めています。医薬品卸事業では、今後市場の拡大が見込まれるジェネリック医薬品を販売しており、販路の拡大を進めています。不動産事業では、病院施設の賃貸を通じて得た医療機関経営のノウハウを活かし、メディカルモール等の開発を進めています。今後もこれら3事業の連携によるシナジー効果を活用し、良質な医療サービスの提供と収益の拡大を図って参ります。



**調剤事業**

三重県を基盤に  
関西地区で積極出店を  
進める主力事業  
今期、中国地方に  
初進出

**3事業の相乗効果**

医療に特化した  
ビジネスモデルを構築

**医薬品卸事業**

大手ジェネリック医薬品メーカーと  
代理店契約を結び、  
三重県・岐阜県で  
販路を拡大中

**不動産事業**

病院施設賃貸・  
メディカルモール開発など  
医療に関わる事業展開



■ ■ ■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに平成17年度中間事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期のわが国の経済は、昨年より景気の回復が足踏みする、踊り場の状態と評されておりましたが、8月に入り、政府・日銀ともに踊り場からの脱却を表明し、好調な設備投資と個人消費を中心とした内需の拡大を背景に、安定した景気回復の局面に入っております。

当社を取り巻く環境は、医薬分業の進捗に伴い、平成16年度「薬局調剤医療費」が初めて4兆円を突破するなど、引き続き市場拡大の傾向にあります。一方で、医療費の抑制を目的とした制度改定の流れが続いており、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

今後の見通しにつきましては、薬価改正・調剤報酬改定を始めとする制度改定の行方が懸念されるものの、医薬分業の進捗と市場規模の拡大が引き続き見込まれております。

こうした状況の中、当社は「患者様第一主義」を徹底し、全ての患者様を「ホスピタリティーの精神」でお迎えすることにより、患者様と医療機関の双方から信頼される薬局作りを進めています。今後とも調剤事業を核に、医療関連ビジネスに特化した事業展開で、更なる業容の拡大と収益力の強化を図って参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

代表取締役社長 南野 利久



**C**ontents

株主の皆様へ	2
店舗戦略	3
今後の事業展開	4
トピックス	5
営業の概況	6
財務諸表	7
会社情報	9
株式情報	10

■ 医薬分業率の低い（成長性の高い）関西圏での積極的な出店



わが国の医薬分業率は、平成15年度に初めて50%を超え、平成16年度には53.8%となりました。これに伴って、平成16年度の市場規模は4.2兆円となり、初めて4兆円を突破いたしました。引き続き順調に推移すると、最終的な分業率は70~80%に達し、調剤市場は6~7兆円規模に拡大することが予想されます。

こうした環境の下、当社は医薬分業率の低い（＝潜在需要が大きい）関西地区を主戦場と位置付けております。大型病院前の好立地を中心に、積極的かつ計画的な店舗展開を進めて参ります。

■平成16年度 医薬分業率

〈医薬分業率の高い地域〉			〈当社出店地域〉		
ランク	都道府県	分業率	ランク	都道府県	分業率
1	秋田県	72.9%	9	北海道	61.8%
2	佐賀県	71.4%	28	兵庫県	51.4%
3	神奈川県	70.7%	31	島根県	46.9%
4	沖縄県	67.5%	34	滋賀県	45.6%
5	宮城県	66.0%	35	三重県	43.7%
6	新潟県	65.9%	37	愛知県	42.3%
7	東京都	65.4%	39	奈良県	37.9%
8	宮崎県	62.9%	40	大阪府	37.3%
9	北海道	61.8%	45	京都府	30.8%
10	青森県	61.4%	47	福井県	18.7%

※ランクは都道府県別に医薬分業率の高い順  
 (出所)日本薬剤師会  
 平成16年3月~平成17年2月

全国平均 53.8%

■ 大阪に旗艦店を開局いたします

平成18年1月、関西医科大学附属病院の新築移転に伴い、大阪府枚方市にフラワー薬局枚方店を開局いたします。売上高、収益力ともに当社最大級の旗艦店となる予定であります。競合店舗が多数出店する激戦区となることが予想されますが、当社が入居するビルは病院とオーバーブリッジでつながり、患者様にとって最も利便性の高い店舗となります。「患者様に感動を与える薬局」を店舗コンセプトに、立地条件、店舗設備、接遇の全てにおいて地域一番店となるべく開局準備を進めて参ります。



平成18年1月開局予定のフラワー薬局枚方店（仮称）

■ 介護事業に参入いたします

当社は、本格的な少子高齢社会の進展による多様な社会的ニーズに応えるべく、介護事業分野に新規参入いたします。これまで培った医療関連事業のノウハウとネットワークを活用し、介護付き有料老人ホーム等の施設介護事業に進出をする予定であります。経営形態につきましては、全額出資子会社を設立し、意思決定のスピード化を図るとともに、独立採算の意識を高めることで経営の効率化を図って参ります。今後の事業計画につきましては、平成18年度中に第1号となる施設を開設して、早期にビジネスモデルを確立するとともに、今後3年間で5施設の新規開業を計画しております。併せて、高齢者介護分野で豊富な実績を持つ株式会社グローバル総合研究所（愛知県名古屋市／鷺見好厚社長）と資本業務提携いたしました。

■ 不動産の有効活用を進めて参ります

三重県津市に所有する駐車場用地を有効活用するため、ホテルを建設し賃貸借する契約をルートインジャパン株式会社と締結いたしました。建物の一括賃貸により、長期安定的な収益を見込んでおります。

「フラワー薬局松江店」を開局し、中国地方に初めて進出いたしました

上期は「フラワー薬局近江八幡店」（滋賀県）を始め、「フラワー薬局伊賀店」（三重県）及び「フラワー薬局松江店」（島根県）の3店舗を開局いたしました。島根県1号店となる「フラワー薬局松江店」は、松江市立病院の新築移転に伴い、病院近くの好立地に出店することができました。今後も大型病院前を中心に、積極的な店舗展開を進めて参ります。



中国地方初進出となるフラワー薬局松江店



平成17年8月に開局したフラワー薬局伊賀店



滋賀県で2店舗目となるフラワー薬局近江八幡店

営業のご報告

当社を取り巻く環境は、医薬分業の進捗に伴い、平成16年度「薬局調剤医療費」が初めて4兆円を突破するなど、引き続き市場拡大の傾向にあります。一方で、医療費の抑制を目的とした制度改定の流れが続いており、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、調剤事業におきましては、既存店舗の売上増加に加え、諸経費の効率的な運用を進めた結果、当初の業績予想を上回る結果となりました。また、フラワー薬局近江八幡店（滋賀県近江八幡市）、同伊賀店（三重県伊賀市）及び同松江店（島根県松江市）の3店舗を新規出店いたしました。

医薬品卸事業におきましては、三重県内及び岐阜県の新規開拓強化に努め、販路の拡大・売上の増加を図りました。

不動産事業におきましては、高収益率を維持し、堅実に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は5,190百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は208百万円（同30.5%増）、経常利益は181百万円（同38.7%増）の増収増益となりました。中間純利益につきましては、退職給付債務の算定方法変更に伴う特別損失を47百万円計上し、72百万円（同16.9%減）となっております。

通期の見通し

調剤市場は今後も持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費の抑制策が推し進められてお

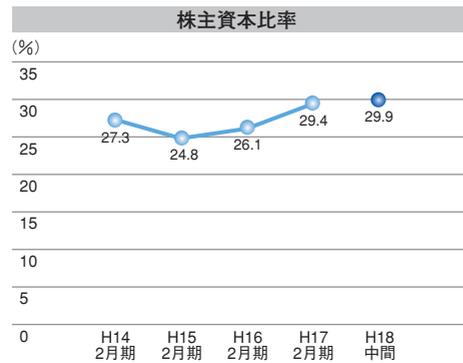
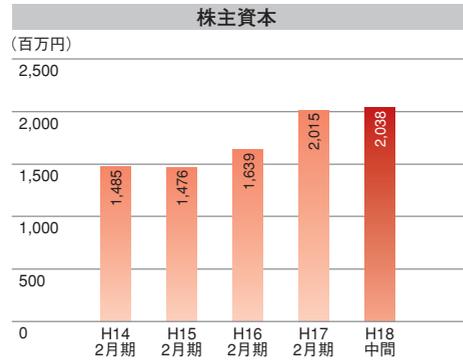
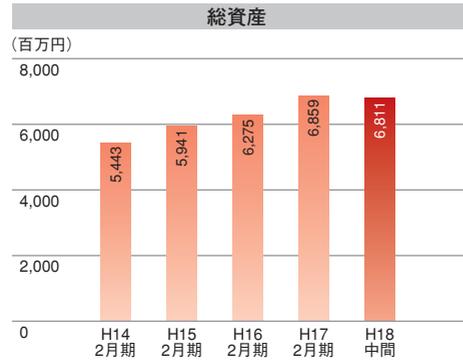
■事業部門別売上高(平成18年2月期中間期)



ります。今後も継続的な制度改革が予想されており、競争の激化と併せて、収益環境は更に厳しさを増すものと考えられます。

このような環境の下、当社は、積極的な新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化、長期的展望を視野に入れた弾力的な組織作り並びに人材開発を、対処すべき課題として掲げ、注力していく所存であります。

下期におきましては、3店舗の新規出店を予定しており、通期では、上期の3店舗と併せて予定通り6店舗の出店となる見込みであります。また、通期の売上高は10,620百万円、経常利益は324百万円、当期純利益は136百万円を見込んでおります。



### ■中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当中間期) 平成17年8月31日現在	第20期(前中期) 平成17年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,802	2,992
現金及び預金	1,148	1,199
売掛金	1,132	1,317
たな卸資産	419	391
その他	102	85
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,009	3,866
有形固定資産	3,323	3,265
建物	1,558	1,569
土地	1,593	1,597
その他	171	98
無形固定資産	31	28
投資その他の資産	654	572
資産合計	6,811	6,859
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,438	2,346
買掛金	1,403	1,258
短期借入金	150	100
1年内償還予定社債	—	100
1年内返済予定長期借入金	518	524
その他	366	363
固定負債	2,335	2,496
社債	500	500
長期借入金	1,593	1,849
その他	241	147
負債合計	4,773	4,843
<b>資本の部</b>		
資本金	737	737
資本剰余金	657	657
利益剰余金	639	599
その他有価証券評価差額金	4	22
資本合計	2,038	2,015
負債・資本合計	6,811	6,859

売掛債権の流動化により、財務体質の強化を図りました。

### ■中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当中間期) 平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	第20期(前中期) 平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで
売上高	5,190	4,433
売上原価	4,654	3,971
売上総利益	536	462
販売費及び一般管理費	327	302
営業利益	208	159
営業外収益	3	4
営業外費用	30	32
経常利益	181	130
特別利益	34	53
特別損失	64	9
税引前中間(当期)純利益	151	174
法人税、住民税及び事業税	104	97
法人税等調整額	△25	△9
中間(当期)純利益	72	87
前期繰越利益	305	171
中間(当期)未処分利益	377	258

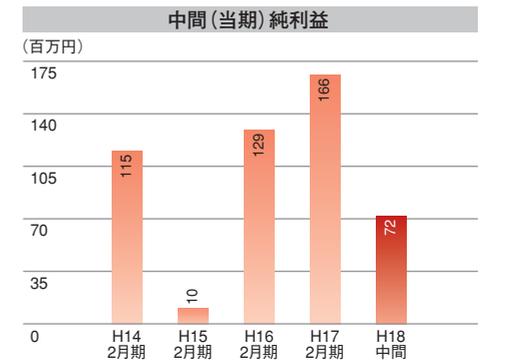
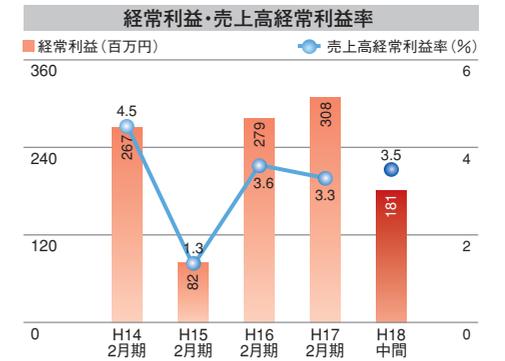
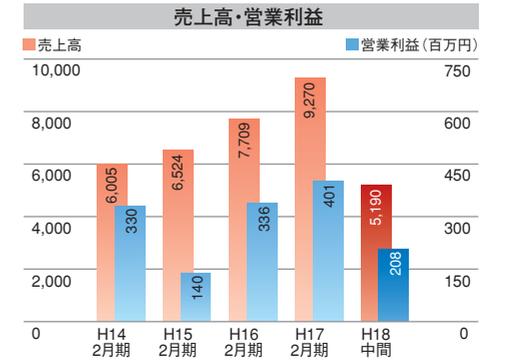
既存店舗の売上増加と効率的な経費運用により、増収増益を達成しました。退職給付債務の算定方法変更に伴う特別損失を47百万円計上しております。

### ■中間キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第21期(当中間期) 平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	第20期(前中期) 平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△106
現金及び現金同等物の増減額	△50	△168
現金及び現金同等物の期首残高	1,199	956
現金及び現金同等物の期末残高	1,148	787

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益に加え売掛債権の流動化等により増加しました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び差入保証金の預入等より減少しました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還等により減少しました。



会社概要 (平成17年8月31日現在)

商号 株式会社メディカルー光  
 設立 昭和60年4月17日  
 本社所在地 三重県津市大字藤方501番地の62  
 059 (226) 1193 (代表)  
 資本金 7億3,700万円  
 従業員数 335名  
 上記従業員のほか、契約社員及び  
 パート社員64名 (1日8時間換算)  
 事業内容 調剤事業/医薬品卸事業/不動産事業

地域別店舗数	合計	59店舗
北海道	2店舗	
福井県	3店舗	
京都府	7店舗	
大阪府	7店舗	
兵庫県	4店舗	
奈良県	2店舗	
島根県	1店舗	
滋賀県	2店舗	
愛知県	2店舗	
三重県	29店舗	



役員 (平成17年8月31日現在)

代表取締役社長 南野利久  
 代表取締役専務 西井文平  
 代表取締役常務 小黒博  
 取締役 尾家秀樹  
 取締役 迫間祥浩  
 取締役 小野和則  
 取締役 安達佳之  
 社外取締役 澤宏紀  
 社外取締役 玉泉広子  
 常勤監査役 柴高且  
 監査役 早水恵之  
 監査役 江口博明  
 監査役 酒谷宜幸



株式の状況 (平成17年8月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 **30,000株**
2. 発行済株式の総数 **8,975株**
3. 株主数 **944名**

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
イオン株式会社	2,250	25.07
株式会社リオ	971	10.82
南野利久	906	10.09
メディカルー光従業員持株会	454	5.06
菊川東	400	4.46
沢井製薬株式会社	350	3.90
株式会社山陰合同銀行	250	2.79

ホームページの紹介

■当社ホームページ  
<http://www.m-ikkou.co.jp/>



■当社IRサイト  
<http://www.m-ikkou.co.jp/IRinfo.html>

